

# 平成 25 年度 甲斐市水道事業会計決算審査意見書

## 第 1 審査の対象

- ◇平成 25 年度甲斐市水道事業決算書
  - 平成 25 年度甲斐市水道事業決算報告書
  - 平成 25 年度甲斐市水道事業損益計算書
  - 平成 25 年度甲斐市水道事業剰余金計算書
  - 平成 25 年度甲斐市水道事業剰余金処分計算書(案)
  - 平成 25 年度甲斐市水道事業貸借対照表
  
- ◇甲斐市水道事業報告書
  - 平成 25 年度甲斐市水道事業報告書
  
- ◇甲斐市水道事業会計決算付属明細書
  - 平成 25 年度甲斐市水道事業会計収益費用明細書
  - 固定資産明細書
  - 企業債明細書

## 第 2 審査の期間

平成 26 年 6 月 16 日 (月) から平成 26 年 6 月 17 日 (火) まで

## 第 3 審査の場所

甲斐市役所 本館 理事者控室

## 第 4 審査の方法

審査にあたっては、審査に付された水道事業会計決算書類、財務諸表及び決算附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、並びに経営帳簿等で財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、計数は証書類と符合し、正確であるかについて審査した。さらに必要に応じて関係職員の説明を聴取して実施した。

## 第 5 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、それぞれ関係法令に準拠して適正に作成されており、その計数は正確で、当年度の経営成績及び財政状態を明瞭に表示しているものと認められた。

# 1 概 況

## (1) 事業状況

甲斐市水道事業は、効率的な事業経営のもとで将来に亘って安全で安心な水の供給確保はもとより、災害時にも安定的な給水を行うため「甲斐市水道ビジョン」に基づき計画的に事業展開をしている。平成25年度は、先の東日本大震災及び想定される東海地震等、災害に強い水道の構築として、前年度に引き続き、基幹管路耐震化工事及び配水池補修工事等を進めている。なお、市民の節水意識の高揚、節水機器の普及等を反映した水需要の低迷は深刻であり、新規加入はあるものの有収水量は引き続き減少しています。

建設改良事業のうち配水管整備事業では、新たに配水管を279.1m布設するとともに、老朽配水管の布設替えは、下水道管渠整備との同時施行を中心に3,118.3mを行っており、このうち石綿セメント管布設替えは233.9mを行い、未改修の延長は133.9mとなっている。また地震対策として基幹管路耐震化工事を1,130.5m行っている。

施設整備事業では、安全で安心な水道水の安定供給を目的に、竜王配水池補修工事、三島配水場緊急遮断弁設置工事・竜王東小学校緊急遮断弁更新工事、笠石配水池水源テレメータ化工事、二ツ溜配水池発電機設置工事、冷間配水池配水ポンプ・第5水源・第14水源取水ポンプ更新工事を行っている。

また、「甲斐市水道ビジョン」に基づいて、水道施設運転管理等業務の民間委託の実施、事務事業の見直しと経費の一層の削減により、健全で効率的な運営に取り組んでいる。

(2) 業務状況

当事業年度末における給水人口は、54,777人で前年度に比べ235人増加し、給水栓数は23,250栓となり前年度に比べ372栓増加している。

配水量は7,579,149 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ86,913 m<sup>3</sup>減少し、有収水量は6,704,411 m<sup>3</sup>となり前年度に比べ37,888 m<sup>3</sup>減少した。また、給水区域人口に対する普及率は99.06%であり、配水量に対する有収水量の割合を示す有収率は88.46%で、前年度に比べ0.51ポイントの伸びを示している。

業務状況表

項 目	単位	平成26年3月31日 (A)	平成25年3月31日 (B)	比較増減 (A) - (B)	備 考	
計 画 給 水 人 口	人	56,400	56,400	0	年度末現在	
給 水 人 口	人	54,777	54,542	235	年度末現在	
給 水 栓 数	栓	23,250	22,878	372	年度末現在	
普 及 率	%	99.06	99.05	0.01	給水人口/給水区域人口×100	
配水量	期 間	m <sup>3</sup>	7,579,149	7,666,062	△86,913	年間総配水量
	月平均	m <sup>3</sup>	631,596	638,839	△7,243	
	日平均	m <sup>3</sup>	20,765	21,003	△238	
有収水量	期 間	m <sup>3</sup>	6,704,411	6,742,299	△37,888	年間売上水量
	月平均	m <sup>3</sup>	558,701	561,858	△3,157	
	日平均	m <sup>3</sup>	18,368	18,472	△104	
1日最大配水量	m <sup>3</sup>	23,121	24,123	△1,002	年間1日最大配水量	
有 収 率	%	88.46	87.95	0.51	有収水量/年間総配水量×100	
供 給 単 価	円	108.2	105.9	2.3		
給 水 原 価	円	88.0	93.1	△5.1		

## 2 決算状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入の予算額は 811,716,000 円で決算額は 818,052,588 円となり、予算額に対し 6,336,588 円の増で収入率は 100.8%となっている。

収益的支出の予算額は、708,114,000 円で決算額は 617,259,178 円となり、執行率は 87.2%となっている。

収支は、200,793,410 円の利益となっている。

#### ◇収入 (単位：円、%)

区 分	予算額	収入済額	差引増減	収入率
平成 26 年 3 月 31 日	811,716,000	818,052,588	6,336,588	100.8
平成 25 年 3 月 31 日	816,420,000	819,109,587	2,689,587	100.3

(単位：円)

区 分	営業収益	営業外収益	特別利益	水道事業 収益合計
平成 26 年 3 月 31 日	810,657,146	7,386,282	9,160	818,052,588
平成 25 年 3 月 31 日	812,309,050	6,800,537	0	819,109,587

#### ◇支出 (単位：円、%)

区 分	予算額	支出済額	予算繰越額	不用額	執行率
平成 26 年 3 月 31 日	708,114,000	617,259,178	12,564,720	78,290,102	87.2
平成 25 年 3 月 31 日	647,834,000	653,033,930	0	△5,199,930	100.8

(単位：円)

区 分	営業費用	営業外費用	特別損失	予備費	水道事業 費用合計
平成 26 年 3 月 31 日	584,385,027	32,256,331	617,820	0	617,259,178
平成 25 年 3 月 31 日	614,917,264	37,686,136	430,530	0	653,033,930

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の予算額は 90,041,000 円で決算額は 87,708,294 円となり、予算額に対し 2,332,706 円の減、収入率は 97.4%となっている。

資本的支出の予算額は、714,294,550 円で決算額は 480,662,875 円、不用額は 48,190,675 円、執行率は 67.3%となっている。

なお、翌年度繰越額は 185,441,000 円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 392,954,581 円は、過年度分損益勘定留保資金 2,329,314 円、当年度分損益勘定留保資金 209,635,877 円、建設改良積立金 166,000,000 円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 14,989,390 円で補てんした。

◇収入 (単位：円、%)

区 分	予算額	収入済額	差引増減	収入率
平成 26 年 3 月 31 日	90,041,000	87,708,294	△2,332,706	97.4
平成 25 年 3 月 31 日	239,641,000	167,375,459	△72,265,541	69.8

(単位：円)

区 分	企業債	負担金	固定資産売却代金	補助金	加入金	資本的収入合計
平成 26 年 3 月 31 日	0	52,316,294	0	2,800,000	32,592,000	87,708,294
平成 25 年 3 月 31 日	0	136,967,459	0	0	30,408,000	167,375,459

◇支出 (単位：円、%)

区 分	予算額	支出済額	予算繰越額	不用額	執行率
平成 26 年 3 月 31 日	714,294,550	480,662,875	185,441,000	48,190,675	67.3
平成 25 年 3 月 31 日	701,769,000	496,415,548	25,287,550	180,065,902	70.7

(単位：円)

区 分	建設改良費	企業債償還金	予備費	資本的支出合計
平成 26 年 3 月 31 日	402,960,095	77,702,780	0	480,662,875
平成 25 年 3 月 31 日	417,535,360	78,880,188	0	496,415,548

### 3 経営状況

事業収入は、780,789,440 円で、その内訳は営業収益 773,548,990 円、営業外収益 7,231,726 円、特別利益 8,724 円となっている。

一方、事業費は 595,066,650 円で、その内訳は営業費用 570,969,653 円、営業外費用 23,508,590 円、特別損失 588,407 円となっている。

この結果、当年度は 185,722,790 円の純利益となっている。

#### ◇最近の年度別収益（消費税抜） （単位：円、％）

区 分	総 収 益		総 費 用		純 利 益		総収益の 総費用に 対する比
	金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比	
平成 26 年 3 月 31 日	780,789,440	99.8	595,066,650	94.8	185,722,790	120.5	131.2
平成 25 年 3 月 31 日	782,202,049	98.0	628,043,100	100.1	154,158,949	90.3	124.5

#### ◇事業収入に関する事項（消費税抜） （単位：円、％）

区 分	平成 26 年 3 月 31 日		平成 25 年 3 月 31 日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
営業収益	773,548,990	99.1	775,452,625	99.1
給水収益	725,085,668	92.9	714,055,181	91.3
受託工事収益	2,281,961	0.3	0	0.0
その他営業収益	46,181,361	5.9	61,397,444	7.8
営業外収益	7,231,726	0.9	6,749,424	0.9
受取利息	2,700,626	0.3	2,630,442	0.4
他会計補助金	1,432,000	0.2	1,876,000	0.2
雑収益	3,099,100	0.4	2,242,982	0.3
特別利益	8,724	0.0	0	0.0
合 計	780,789,440	100.0	782,202,049	100.0

#### ◇事業費に関する事項（消費税抜） （単位：円、％）

区 分	平成 26 年 3 月 31 日		平成 25 年 3 月 31 日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
営業費用	570,969,653	95.9	602,461,072	95.9
原水及び浄水費	148,687,350	25.0	133,933,829	21.3
配水及び給水費	84,935,279	14.3	99,875,012	15.9
受託工事費	4,246,800	0.7	0	0.0
業務及び総係費	123,381,184	20.7	113,145,472	18.0
減価償却費	198,534,622	33.3	200,610,605	31.9
資産減耗費	11,184,418	1.9	54,896,154	8.8
その他営業費用	0	0.0	0	0.0
営業外費用	23,508,590	4.0	25,171,975	4.0
支払利息	19,984,105	3.4	23,589,304	3.8
災害対策費	2,698,646	0.5	799,932	0.1
雑支出	825,839	0.1	782,739	0.1
特別損失	588,407	0.1	410,053	0.1
予備費	0	0.0	0	0.0
合 計	595,066,650	100.0	628,043,100	100.0

## 4 財政状況

平成 25 年度末における資産合計は 9,703,560,345 円で、このうち固定資産は 8,283,798,104 円となっており、資産合計の 85.4%を占めている。固定資産の大部分を占める有形固定資産は、前年度に比べ 187,067,608 円増加している。

流動資産は 1,419,762,241 円で、資産合計の 14.6%を占めており、現金預金で 1,236,118,746 円、未収金で 116,168,435 円（水道料金未収金 70,807,290 円、工事負担金 37,905,395 円、その他 7,455,750 円）、貯蔵品で 6,503,180 円、仮払金 31,880 円、前払金で 60,940,000 円となり、前年度に比べ 5,130,971 円減少している。

また、平成 25 年度末における負債の合計は 241,534,923 円で、その主な内容としては翌年度に支払う未払金及び預り金の流動負債であり、前年度に比べ 21,337,740 円減少している。

資本金並びに剰余金の資本合計は 9,462,025,422 円で、その主な内容としては資本金の自己資本金、資本剰余金の工事負担金、他会計負担金等と、利益剰余金の建設改良積立金であり、前年度に比べ 203,274,377 円増加している。

## ◇貸借対照表

(単位：円、%)

区 分	借 方			
	平成 26 年 3 月 31 日		平成 25 年 3 月 31 日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
<b>固定資産</b>	<b>8,283,798,104</b>	<b>85.4</b>	<b>8,096,730,496</b>	<b>85.0</b>
有形固定資産	8,283,798,104	85.4	8,096,730,496	85.0
土地	330,784,217	3.4	330,784,217	3.5
建物	173,387,741	1.8	180,593,179	1.9
構築物	7,085,039,193	73.0	6,916,414,088	72.6
機械及び装置	678,085,838	7.0	642,380,163	6.7
車両及び運搬具	268,772	0.0	268,772	0.0
工具器具及び備品	10,848,343	0.1	12,387,077	0.1
建設仮勘定	5,384,000	0.1	13,903,000	0.2
無形固定資産	0	0.0	0	0.0
電話加入権	0	0.0	0	0.0
<b>流動資産</b>	<b>1,419,762,241</b>	<b>14.6</b>	<b>1,424,893,212</b>	<b>15.0</b>
現金預金	1,236,118,746	12.7	1,239,748,978	13.0
未収金	116,168,435	1.2	168,834,848	1.8
有価証券	0	0.0	0	0.0
貯蔵品	6,503,180	0.1	9,197,506	0.1
仮払金	31,880	0.0	31,880	0.0
前払金	60,940,000	0.6	7,080,000	0.1
<b>資産の部合計</b>	<b>9,703,560,345</b>	<b>100.0</b>	<b>9,521,623,708</b>	<b>100.0</b>

(単位：円、%)

区 分	貸 方			
	平成 26 年 3 月 31 日		平成 25 年 3 月 31 日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
<b>固定負債</b>	<b>58,600,000</b>	<b>0.6</b>	<b>58,600,000</b>	<b>0.6</b>
引当金	58,600,000	0.6	58,600,000	0.6
修繕引当金	58,600,000	0.6	58,600,000	0.6
<b>流動負債</b>	<b>182,934,923</b>	<b>1.9</b>	<b>204,272,663</b>	<b>2.1</b>
未払金	149,292,581	1.5	155,268,273	1.6
前受金	247,357	0.0	254,420	0.0
預り金	33,394,985	0.4	48,749,970	0.5
<b>負債の部合計</b>	<b>241,534,923</b>	<b>2.5</b>	<b>262,872,663</b>	<b>2.7</b>
<b>資本金</b>	<b>4,402,240,168</b>	<b>45.4</b>	<b>4,313,942,948</b>	<b>45.3</b>
自己資本金	4,034,300,473	41.6	3,868,300,473	40.6
借入資本金	367,939,695	3.8	445,642,475	4.7
企業債	367,939,695	3.8	445,642,475	4.7
<b>剰余金</b>	<b>5,059,785,254</b>	<b>52.1</b>	<b>4,944,808,097</b>	<b>52.0</b>
資本剰余金	3,880,211,029	40.0	3,784,956,662	39.8
受贈財産評価額	533,838,529	5.5	522,115,871	5.5
国庫補助金	123,915,000	1.3	123,915,000	1.3
県費補助金	12,567,000	0.1	12,567,000	0.1
工事負担金	2,428,223,454	25.0	2,378,398,412	25.0
他会計負担金	458,186,331	4.7	458,186,331	4.8
加入金	278,210,000	2.9	247,170,000	2.6
他会計補助金	40,285,715	0.4	37,619,048	0.4
負担金	4,985,000	0.1	4,985,000	0.1
利益剰余金	1,179,574,225	12.1	1,159,851,435	12.2
減債積立金	81,400,000	0.8	71,400,000	0.8
建設改良積立金	912,451,435	9.4	934,292,486	9.8
当年度未処分利益	185,722,790	1.9	154,158,949	1.6
<b>資本の部合計</b>	<b>9,462,025,422</b>	<b>97.5</b>	<b>9,258,751,045</b>	<b>97.3</b>
<b>負債・資本の部合計</b>	<b>9,703,560,345</b>	<b>100.0</b>	<b>9,521,623,708</b>	<b>100.0</b>

## む す び

以上が平成 25 年度甲斐市水道事業会計の決算書並びに附属書類を審査した概要である。

水道事業は、ライフラインとして生活を支える重要な使命を担っている。多くの施設は老朽化による更新時期を迎えており、また、想定される災害を考慮した耐震化も求められている。

平成 25 年度の石綿セメント管の改修は 233.9m 行われ、未改修の延長は 133.9m となっているが、引続き早期改修に尽力されたい。

建設改良工事は将来にわたって多額の経費が必要であるが、長期的な水需要は減少傾向にあり、今後は営業収益の大幅な増は望めないことから、引続き漏水調査を行い無効水量の抑制を図り、計画的な施設整備、財政収支計画との整合性など、なお、一層の経費節減に努め、経営指標等に則した効率的かつ合理的な事業運営を行うよう望むものである。

また、水資源の重要性、水質検査結果などの情報提供を行い、市民に理解される水道事業となるようお願いする。そして、人材の育成と技術の継承という課題に対して、将来的にも「安全で安心できる良質な水の安定供給」が図れる水道事業運営を行うため、専門的な水道技術の継承を推進されたい。

なお、水道料金は水道事業の根幹をなすものである。調定額に対する比率（収納率）は高水準を維持しているが、引続き納期内収納及び収納率の向上に努められたい。

平成 26 年 6 月 17 日

甲斐市代表監査委員 田 中 寿 雄

甲斐市監査委員 望 月 寛 一

甲斐市監査委員 藤 原 正 夫

